

平成24年3月期 決算短信〔日本基準〕(連結)

平成24年5月15日
上場取引所 大

上場会社名 ヤマト・インダストリー株式会社
コード番号 7886 URL <http://www.yamato-in.co.jp/>
代表者 (役職名) 代表取締役社長
問合せ先責任者 (役職名) 取締役管理本部長
定時株主総会開催予定日 平成24年6月28日
配当支払開始予定日 —
決算補足説明資料作成の有無 : 無
決算説明会開催の有無 : 無

(氏名) 岩本 宣頼
(氏名) 茂木 久男
TEL 03-3834-3111
有価証券報告書提出予定日 平成24年6月29日

(百万円未満切捨て)

1. 平成24年3月期の連結業績(平成23年4月1日～平成24年3月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
24年3月期	14,240	1.4	152	△3.7	52	158.5	22	—
23年3月期	14,037	△4.7	158	—	20	—	△33	—

(注) 包括利益 24年3月期 22百万円 (—%) 23年3月期 △104百万円 (—%)

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり 当期純利益	自己資本当期純利益 率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
24年3月期	2.21	—	1.5	0.8	1.1
23年3月期	△3.31	—	△2.2	0.3	1.1

(参考) 持分法投資損益 24年3月期 一百万円 23年3月期 一百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
24年3月期	6,471	1,487	23.0	147.94
23年3月期	6,053	1,464	24.2	145.71

(参考) 自己資本 24年3月期 1,487百万円 23年3月期 1,464百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
24年3月期	△261	△64	378	904
23年3月期	361	35	△280	865

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当 率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
23年3月期	—	0.00	—	0.00	0.00	—	—	—
24年3月期	—	0.00	—	0.00	0.00	—	—	—
25年3月期(予想)	—	0.00	—	—	—	—	—	—

3. 平成25年 3月期の連結業績予想(平成24年 4月 1日～平成25年 3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期 純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	6,700	2.4	40	—	2	—	△20	—	△1.98
通期	14,000	△1.7	120	△21.2	45	△14.3	10	△55.1	0.99

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動)：有
新規 1社 (社名) 大和高精密工業(深セン)有限公司、除外 1社 (社名)
(注)詳細は、添付資料16ページ「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」をご覧ください。

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更：無
② ①以外の会計方針の変更：無
③ 会計上の見積りの変更：有
④ 修正再表示：無

(3) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	24年3月期	10,171,797 株	23年3月期	10,171,797 株
② 期末自己株式数	24年3月期	120,067 株	23年3月期	120,067 株
③ 期中平均株式数	24年3月期	10,051,730 株	23年3月期	10,052,905 株

(参考)個別業績の概要

平成24年3月期の個別業績(平成23年4月1日～平成24年3月31日)

(1) 個別経営成績 (％表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	％	百万円	％	百万円	％	百万円	％
24年3月期	9,132	△2.5	126	45.2	85	16.2	58	—
23年3月期	9,363	13.4	86	—	73	—	△39	—

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
24年3月期	5.86	—
23年3月期	△3.89	—

(2) 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産
	百万円		百万円		％		円 銭
24年3月期	5,774		1,811		31.4		180.24
23年3月期	5,539		1,753		31.7		174.42

(参考) 自己資本 24年3月期 1,811百万円 23年3月期 1,753百万円

※ 監査手続の実施状況に関する表示

この決算短信は、金融商品取引法に基づく財務諸表の監査の手続きの対象外であり、この決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく財務諸表の監査手続きは終了していません。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件等については、添付資料1ページ「1. 経営成績(1)経営成績に関する分析・次期の見通し」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 経営成績	1
(1) 経営成績に関する分析	1
(2) 財政状態に関する分析	2
(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	3
(4) 事業等のリスク	3
2. 企業集団の状況	5
3. 経営方針	6
(1) 会社の経営の基本方針	6
(2) 目標とする経営指標	6
(3) 中長期的な会社の経営戦略	6
(4) 会社の対処すべき課題	6
(5) その他、会社の経営上重要な事項	6
4. 連結財務諸表	7
(1) 連結貸借対照表	7
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	9
(3) 連結株主資本等変動計算書	12
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	14
(5) 継続企業の前提に関する注記	16
(6) 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項	16
(7) 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更	18
(8) 追加情報	18
(9) 連結財務諸表に関する注記事項	19
(連結貸借対照表関係)	19
(連結損益計算書関係)	20
(連結株主資本等変動計算書関係)	21
(連結キャッシュ・フロー計算書関係)	21
(セグメント情報等)	22
(1株当たり情報)	24
(重要な後発事象)	24
5. 個別財務諸表	25
(1) 貸借対照表	25
(2) 損益計算書	28
(3) 株主資本等変動計算書	31
6. その他	34
(1) 役員の異動	34

1. 経営成績

(1) 経営成績に関する分析

連結会計年度におけるわが国経済は、東日本大震災による混乱から回復の兆しが見られたものの、欧州の財政不安などを背景とした急激な円高進行や原油価格の高騰、電力料金の値上げや供給不安等依然として先行き不透明な状況が続いております。

このような状況の中、当社グループにおきましては、営業面の強化や経費削減に取り組み、業績の向上に努めてまいりました。海外におきましては、受注増により売上は好調に推移したものの、人件費等の製造コストの増加により減益となりました。国内では、営業利益確保のため経費圧縮に努め、また、新規事業分野のアミューズメントや介護用樹脂製品等が順調に伸び収益面で貢献し、さらに物流機器関連事業においても既存商品の見直しを行い収益アップに努めてまいりました。

その結果、売上高は、142億40百万円と前連結会計年度比2億2百万円の増収となりました。営業利益は、1億52百万円と前連結会計年度比5百万円の減益となりましたが、経常利益では、52百万円と前連結会計年度比32百万円の増益となりました。当期純利益は、事業構造改善費用が発生しましたが、役員退職慰労引当金戻入額を計上したことなどもあって、22百万円と前連結会計年度比55百万円の改善となりました。

〔合成樹脂成形関連事業〕

国内では、主力商品であるOA部品やセールスプロモーション製品、自動車部品、情報通信機器で前連結会計年度比減収となりましたが、住設機器、新規事業分野のアミューズメントや介護用樹脂製品等が増収となりました。

海外におきましては、売上高は好調に伸びたものの、人件費等の製造コストの増加があり利益面で厳しい結果となりました。

これにより、売上高は、118億72百万円と前連結会計年度比3億55百万円の増収となりました。営業利益は、1億46百万円と前連結会計年度比48百万円の減益となりました。

〔物流機器関連事業〕

物流機器関連事業におきましては、価格競争が依然厳しい中、大口先の受注を確保しましたが、利益率の高い商品の拡販を行った結果、売上高は、23億67百万円と前連結会計年度比1億52百万円の減収となりました。営業利益は6百万円と前連結会計年度比43百万円の改善となりました。

(次期の見通し)

今後の見通しにつきましては、新興国の経済成長が引続き期待されるものの、欧州債務問題や円高の長期化、原油価格の高騰により景気の先行きは不透明な状況が続くものと思われれます。

当社グループの国内におきましては、主力である合成樹脂関連事業で、OA部品の主要客先が海外への生産シフトが強まり受注の減少が見込まれる一方で、新規事業分野での受注拡大に努め、また、物流機器関連事業におきましても、既存商品の見直しを行い利益率の高い商品を拡販し業績向上に努めてまいります。海外においては、中国国内での人件費の増加に対応するため、生産性の向上並びにその他経費の削減に努め、さらなる利益率の改善に注力し利益の拡大を目指します。

以上を踏まえ、平成25年3月期の連結業績につきましては、売上高140億円、営業利益1億20百万円、経常利益45百万円、当期純利益10百万円を見込んでおります。

(2) 財政状態に関する分析

①資産、負債及び純資産の状況

(資産)

資産合計は64億71百万円となり、前連結会計年度末と比べ4億18百万円増加しました。これは主に受取手形及び売掛金が3億15百万円増加、たな卸資産が1億22百万円増加し、有形固定資産が1億68百万円減少したことによるものです。

(負債)

負債合計は49億84百万円となり、前連結会計年度末と比べ3億95百万円増加しました。これは主に短期借入金で8億14百万円減少し、長期借入金が12億4百万円増加したことによるものです。

(純資産)

純資産合計は、14億87百万円となり、前連結会計年度末と比べ22百万円増加しました。これは主に利益剰余金が22百万円増加したことによるものです。

②キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度末における現金及び現金同等物の期末残高は、9億4百万円となり前連結会計年度末に比べ39百万円増加となりました。

(営業活動によるキャッシュフロー)

営業活動の結果支出した資金は、2億61百万円となり前連結会計年度と比べ6億23百万円減少となりました。

これは主に、税金等調整前純利益27百万円と減価償却費2億14百万円の計上があったものの売上債権、たな卸資産、仕入債務の増減等で4億14百万円減少したことによるものです。

(投資活動によるキャッシュフロー)

投資活動の結果支出した資金は、64百万円となり前連結会計年度と比べ99百万円減少となりました。

これは主に、有形固定資産の取得により83百万円支出したことによるものです。

(財務活動によるキャッシュフロー)

投資活動の結果得られた資金は、3億78百万円となり前連結会計年度と比べ6億59百万円増加となりました。

これは主に、長期・短期借入金の返済で12億78百万円支出し、長期借入金の借入により16億75百万円増加したことによるものです。

(参考) キャッシュ・フロー関連指標の推移

	平成20年3月期	平成21年3月期	平成22年3月期	平成23年3月期	平成24年3月期
自己資本比率	22.3%	16.6%	24.8%	24.2%	23.0%
時価ベースの自己資本比率	5.4%	2.9%	9.8%	10.3%	10.7%
キャッシュ・フロー対有利子負債比率	6.4	4.0	△6.0	4.2	△7.2
インタレスト・カバレッジ・レシオ	5.7	5.1	△2.9	5.1	△4.5

(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社は、株主の皆様に対し適切な利益還元を行うことを経営の重要課題の一つとして認識しております。

経営基盤の盤石化と株主資本純利益率の向上を図り、配当につきましても株主の皆様へ報いることを基本として3年前より構造改革を断行し全社一丸となって業績回復に向け邁進してまいりました。

おかげさまで、一昨年、昨年と営業利益を計上することが出来ました。しかしながら当社はまだ業績回復途上にあり、過去の赤字決算で失われた自己資本を回復することが急務の課題であるとの認識のもと、当面は資本充実・内部留保の確保に努めることが株主に報いる最善の策と判断いたしました。

これらを踏まえまして、当期につきましても無配とすることを決定いたしました。

株主の皆様には、ご迷惑をお掛けいたしますが、早期に経営を立て直して資本充実に努めるとともに、復配に至れるよう引続き当社へのご支援・ご高配をお願いするものであります。

なお、次期の配当につきましては、現時点では中間配当は無配、期末配当は未定とさせていただきます。期末配当につきましては、今後、業績等を勘案した上で、開示が可能となった時点で速やかに公表する予定です。

(4) 事業等のリスク

当社グループの経営成績、財政状態及び投資家の判断に重大な影響を及ぼす可能性がある事項には、以下のようなものがあります。

当社及び当社の子会社の事業に関わるリスクの主なものを列挙しておりますが、全てのリスクを網羅しているわけではなく、将来において、現在は未知のリスク、あるいは現時点では重要とみなされていないためのリスクの影響を受ける可能性もあります。

なお、記載した内容における将来に関する事項は、本資料の発表日（平成24年5月15日）現在において、当社が判断したものです。

①海外での事業展開について

当社グループは、海外での経営資源は、収益向上が期待できる中国（香港を含む）に集中しております。当社の100%子会社である香港大和工貿有限公司に専任の取締役を常駐させ、またこれまでの来料加工に代わるものとして同社の傘下に大和高精密工業（深圳）有限公司を設立いたしました。一国集中のリスクは十分に認識しておりますが、現地動向を随時把握し、定期的経営監査を行うなど適切な対応を実施しているところであります。但し、現地の法的規制や慣習等に起因する予測不能な事態が発生することにより、当社グループの経営成績及び財政状態に影響を与える可能性があります。

②主要取引先への依存度に関するリスクについて

当社グループは、主力製品のの一つとしてOA・住設メーカー向けの合成樹脂成形部品及び組立製品の取引を行っており、連結売上高を得意先グループ別に見ると、上位2グループで相当部分を占めております。当社グループに対する取引方針が変更された場合には、経営成績および財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

③原材料価格の変動リスクについて

当社グループが製造する製品の主原料である、石油化学製品、鋼材等の価格が高騰し、それを価格に転嫁できない場合には、経営成績および財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

④固定資産の減損に関するリスクについて

経営環境の変化等により、資産がその収益性の低下により投資額の回収が見込めなくなった場合には、その回収可能性を反映させるように帳簿価額を減額し、その減少額を減損損失とすることとなるため、経営成績および財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

⑤為替変動リスクについて

当社グループは、中国（香港を含む）に子会社を展開しており売上、費用、資産および負債等の現地通貨建て項目は連結財務諸表作成のため円換算されております。従いまして、換算時の為替レートの変

動により経営成績および財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

⑥災害・事故リスクについて

当社グループは、複数の生産拠点を有しておりますが、自然災害や人的災害によるもの、例えば地震や火災による被災、機械の誤操作による事故等予期せぬ事態が発生した場合、設備や人員が被害を受け、生産や出荷に支障をきたす可能性があります。不測の事態発生に備え保険等でカバーはしておりますが必ずしも万全とは言えず、このような事態が起こった場合、売上は減少し、破損した設備の修理、交換や人員面のやり繰り等で多額の費用がかかるおそれがあり、経営成績および財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

以上、列举したリスク要因には、自社でコントロールできない外部要因もありますが、これらによる経営に与える悪影響の発生可能性も十分認識した上で、その発生を未然防止し、また不幸にもこのリスクが顕在化した場合にはあらゆる手段を尽くして被害を最小限にとどめる方針であります。今後とも想定されるリスク内容の把握を徹底し、十分な管理を遂行してまいります。

2. 企業集団の状況

当社の企業集団は、当社・子会社4社で構成され、各種合成樹脂成形品（OA機器部品、家電部品、セールスプロモーション製品、住設機器、自動車用品）及び物流機器（コンビテナー）の製造販売を主な事業内容としております。当社においても、各種合成樹脂成形品に加え、物流機器関連事業を取扱っております。

当企業集団における主要な会社が営む主な事業と当該事業における位置付け及びセグメントとの関連は以下の通りであります。

（合成樹脂成形関連事業）

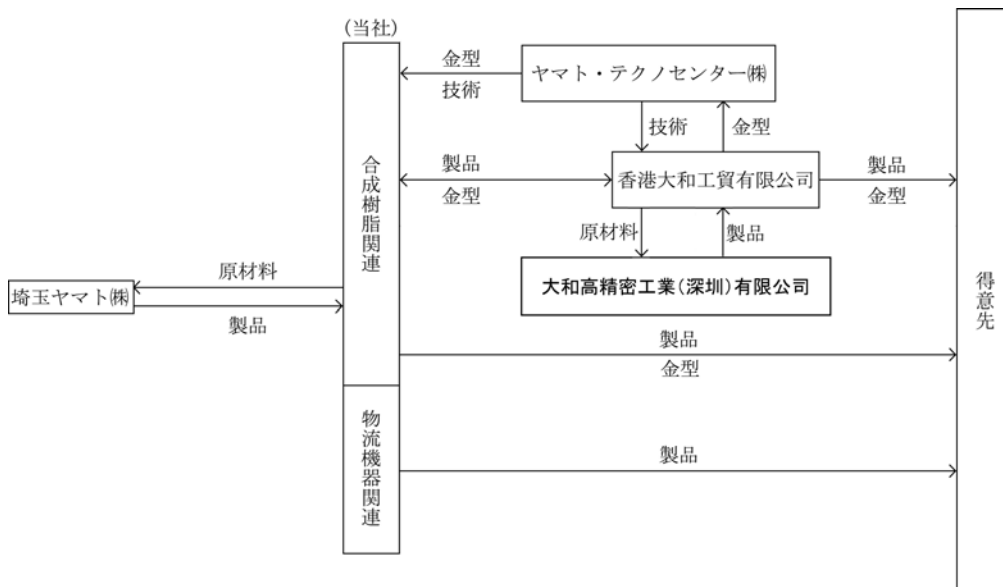
当社が製造するほか、連結子会社のヤマト・テクノセンター株式会社、埼玉ヤマト株式会社に対して金型の製造・合成樹脂成形品の製造等を委託し、当社において販売しております。

香港大和工貿有限公司は、中国国内で日系企業向けに輸出用OA機器部品等の成形品ならびに金型の製造販売を行っていましたが、平成23年1月27日、独資会社として中国に現地法人大和高精密工業（深圳）有限公司を設立し、香港大和工貿有限公司の中国内委託加工工場の従業員及び設備を継承する形で生産業務を展開しております。なお大和高精密工業（深圳）有限公司は、当第3四半期連結会計期間において連結範囲に含めております。

（物流機器関連事業）

中国企業へ生産委託し日本国内で販売しております。なお、特殊な物流機器に関しては、一部国内の提携先に生産委託しております。

以上述べた事業の系統図は次の通りであります。



（注）事業系統図に記載の4社はすべて連結子会社であります。

3. 経営方針

(1) 会社の経営の基本方針

1. 目標計数（全社予算）の必達
2. 品質向上に努め、お客様の信頼確保
3. 粗利益率の改善及び販売管理費の削減
4. 人材の育成

(2) 目標とする経営指標

当社グループは、企業価値の増大に繋げるための指標として、従前より株主資本当期純利益率（ROE）を8%以上とすること、及び自己資本比率を30%以上とすることを目標といたしております。

(3) 中長期的な会社の経営戦略

1. 顧客との共同開発による他社参入阻止、コスト競争の回避。（国内では高級機種、海外では量産品の拡充に注力）
2. 独資会社を活用した中国ビジネスの拡大
3. 製造・技術面での改革実現（成形機のダウンサイジング化、二次加工技術の向上、他社との提携）

(4) 会社の対処すべき課題

当社グループの経営課題は、当連結会計年度に営業利益、経常利益、当期純利益において全て利益を確保したことをうけて、更なる業績向上を図り、自己資本の増強や必要資金の安定調達を目指すものであります。

ビジネスの維持・拡大戦略として、樹脂成形部門の開発新規案件としては、①熱硬化性樹脂（通信関連向け）製品の安定受注、②介護用樹脂製品の共同開発・量産化、③アミューズメント分野での受注拡大、④永田紙業グループとの再生材を利用したエコ循環型ビジネスの展開、一方物流機器部門では、軽量・静音タイプの「コンビテナー」の拡販、客先との共同開発による特注物流機材の投入、またセールスプロモーション事業部門では、自販機のディスプレイ、特殊サインや各種什器等看板以外の分野への進出を進めてまいります。

上記の経営方針のもと、経営資源を有効に活用し取組んでまいります。

(5) その他、会社の経営上重要な事項

該当事項はありません。

4. 連結財務諸表
(1) 連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	874,945	914,151
受取手形及び売掛金	※2, ※3 2,212,309	※2, ※3 2,527,938
商品及び製品	382,734	471,492
仕掛品	164,691	143,409
原材料及び貯蔵品	268,969	324,062
繰延税金資産	6,470	6,081
その他	110,490	210,195
貸倒引当金	△6,432	△38
流動資産合計	4,014,179	4,597,293
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	1,589,262	1,603,460
減価償却累計額	△1,228,971	△1,269,503
建物及び構築物（純額）	※1 360,290	※1 333,956
機械装置及び運搬具	2,188,958	1,921,228
減価償却累計額	△1,785,251	△1,616,446
機械装置及び運搬具（純額）	403,707	304,781
土地	※1 894,119	※1 894,119
リース資産	64,843	34,608
減価償却累計額	△21,757	△14,952
リース資産（純額）	43,085	19,655
建設仮勘定	21,394	1,796
その他	495,558	497,325
減価償却累計額	△463,259	△465,039
その他（純額）	32,298	32,286
有形固定資産合計	1,754,896	1,586,596
無形固定資産		
リース資産	7,077	4,547
その他	19,993	18,249
無形固定資産合計	27,070	22,796
投資その他の資産		
投資有価証券	117,289	117,503
繰延税金資産	—	8,407
その他	151,305	144,343
貸倒引当金	△11,027	△4,966
投資その他の資産合計	257,567	265,287
固定資産合計	2,039,535	1,874,680
資産合計	6,053,714	6,471,974

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	※3 2,410,547	※3 2,446,457
短期借入金	※1 1,284,908	※1 470,298
リース債務	16,171	10,615
未払法人税等	13,219	36,288
その他	374,863	410,837
流動負債合計	4,099,710	3,374,496
固定負債		
長期借入金	※1 218,301	※1 1,423,064
リース債務	17,532	14,554
繰延税金負債	50,509	30,244
退職給付引当金	131,691	137,590
役員退職慰労引当金	66,360	—
その他	4,900	4,900
固定負債合計	489,294	1,610,353
負債合計	4,589,004	4,984,850
純資産の部		
株主資本		
資本金	927,623	927,623
資本剰余金	785,172	785,172
利益剰余金	△126,696	△104,440
自己株式	△22,562	△22,562
株主資本合計	1,563,537	1,585,793
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	△3,579	△3,837
繰延ヘッジ損益	183	—
為替換算調整勘定	△95,431	△94,832
その他の包括利益累計額合計	△98,827	△98,669
純資産合計	1,464,709	1,487,123
負債純資産合計	6,053,714	6,471,974

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書
連結損益計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
売上高	14,037,666	14,240,593
売上原価	12,360,754	12,628,965
売上総利益	1,676,911	1,611,628
販売費及び一般管理費		
荷造運搬費	399,155	430,572
役員報酬	85,130	70,573
給料及び賞与	500,265	464,223
退職給付費用	52,471	40,081
法定福利及び厚生費	80,359	78,598
旅費及び交通費	92,056	83,178
賃借料	77,200	74,106
減価償却費	18,819	19,655
貸倒引当金繰入額又は戻入額(△)	970	△6,393
その他	212,323	204,773
販売費及び一般管理費合計	1,518,753	1,459,368
営業利益	158,158	152,259
営業外収益		
受取利息	371	358
受取配当金	871	237
スクラップ売却益	3,469	—
金利スワップ評価益	5,097	3,303
受取賃貸料	6,574	3,395
その他	9,495	13,039
営業外収益合計	25,880	20,335
営業外費用		
支払利息	69,191	60,644
債権売却損	13,352	13,975
為替差損	73,507	38,626
その他	7,687	6,864
営業外費用合計	163,739	120,111
経常利益	20,299	52,483
特別利益		
固定資産売却益	※1 4,504	※1 54
ゴルフ会員権売却益	161	—
関係会社清算益	49,830	—
投資有価証券受贈益	10,721	—
役員退職慰労引当金戻入額	—	66,360
特別利益合計	65,218	66,414

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
特別損失		
減損損失	※3 81,432	※3 4,209
固定資産処分損	※2 155	※2 228
投資有価証券売却損	8,213	—
投資有価証券評価損	—	556
事業構造改善費用	2,439	85,991
特別損失合計	92,240	90,986
税金等調整前当期純利益又は税金等調整前当期純損失(△)	△6,722	27,911
法人税、住民税及び事業税	12,000	33,237
過年度法人税等	9,494	—
法人税等調整額	5,064	△27,582
法人税等合計	26,559	5,655
少数株主損益調整前当期純利益又は少数株主損益調整前当期純損失(△)	△33,281	22,255
当期純利益又は当期純損失(△)	△33,281	22,255

連結包括利益計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
少数株主損益調整前当期純利益	△33,281	22,255
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	1,432	△257
繰延ヘッジ損益	△173	△183
為替換算調整勘定	△72,606	599
その他の包括利益合計	△71,348	157
包括利益	△104,630	22,413
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	△104,630	22,413

(3) 連結株主資本等変動計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
株主資本		
資本金		
当期首残高	927,623	927,623
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	927,623	927,623
資本剰余金		
当期首残高	785,172	785,172
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	785,172	785,172
利益剰余金		
当期首残高	△93,414	△126,696
当期変動額		
当期純利益又は当期純損失(△)	△33,281	22,255
当期変動額合計	△33,281	22,255
当期末残高	△126,696	△104,440
自己株式		
当期首残高	△22,414	△22,562
当期変動額		
自己株式の取得	△147	—
当期変動額合計	△147	—
当期末残高	△22,562	△22,562
株主資本合計		
当期首残高	1,596,966	1,563,537
当期変動額		
当期純利益又は当期純損失(△)	△33,281	22,255
自己株式の取得	△147	—
当期変動額合計	△33,429	22,255
当期末残高	1,563,537	1,585,793

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金		
当期首残高	△5,011	△3,579
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	1,432	△257
当期変動額合計	1,432	△257
当期末残高	△3,579	△3,837
繰延ヘッジ損益		
当期首残高	357	183
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△173	△183
当期変動額合計	△173	△183
当期末残高	183	—
為替換算調整勘定		
当期首残高	△22,824	△95,431
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△72,606	599
当期変動額合計	△72,606	599
当期末残高	△95,431	△94,832
その他の包括利益累計額		
当期首残高	△27,478	△98,827
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△71,348	157
当期変動額合計	△71,348	157
当期末残高	△98,827	△98,669
純資産合計		
当期首残高	1,569,487	1,464,709
当期変動額		
当期純利益又は当期純損失（△）	△33,281	22,255
自己株式の取得	△147	
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△71,348	157
当期変動額合計	△104,778	22,413
当期末残高	1,464,709	1,487,123

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益又は税金等調整前当期純損失(△)	△6,722	27,911
減価償却費	261,855	214,514
減損損失	81,432	4,209
退職給付引当金の増減額(△は減少)	18,961	5,899
貸倒引当金の増減額(△は減少)	970	△12,454
役員退職慰労引当金の増減額(△は減少)	7,340	△66,360
事業整理損失引当金の増減額(△は減少)	△3,966	—
受取利息及び受取配当金	△1,243	△596
支払利息	69,191	60,644
為替差損益(△は益)	△10,299	5,247
固定資産処分損益(△は益)	155	198
固定資産売却損益(△は益)	△4,504	△54
投資有価証券売却損益(△は益)	8,213	—
投資有価証券評価損益(△は益)	—	556
事業構造改善費用	2,439	85,991
投資有価証券受贈益	△10,721	—
売上債権の増減額(△は増加)	△180,077	△235,808
たな卸資産の増減額(△は増加)	11,168	△138,975
仕入債務の増減額(△は減少)	126,456	△40,196
未払消費税等の増減額(△は減少)	66,244	△17,121
関係会社清算損益(△は益)	△49,830	—
その他	55,597	△3,282
小計	442,659	△109,675
利息及び配当金の受取額	1,243	596
利息の支払額	△70,668	△57,733
法人税等の支払額	△10,274	△9,132
法人税等の還付額	1,071	—
事業構造改善費用の支払額	△2,439	△85,991
営業活動によるキャッシュ・フロー	361,591	△261,936

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	△4,200	△4,200
定期預金の払戻による収入	4,200	4,200
投資有価証券の取得による支出	△1,010	△1,029
投資有価証券の売却による収入	59,587	—
有形固定資産の取得による支出	△63,774	△83,502
有形固定資産の売却による収入	52,089	20,986
貸付けによる支出	△300	—
貸付金の回収による収入	420	120
保険積立金の積立による支出	△11,016	△1,016
その他	△660	432
投資活動によるキャッシュ・フロー	35,335	△64,009
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額（△は減少）	△188,379	△544,826
長期借入金の返済による支出	△73,295	△734,137
長期借入れによる収入	—	1,675,000
自己株式の取得による支出	△147	—
リース債務の返済による支出	△18,640	△17,431
財務活動によるキャッシュ・フロー	△280,463	378,604
現金及び現金同等物に係る換算差額	△34,775	△13,452
現金及び現金同等物の増減額（△は減少）	81,687	39,205
現金及び現金同等物の期首残高	783,707	865,395
現金及び現金同等物の期末残高	※ 865,395	※ 904,601

(5) 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

(6) 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

1. 連結の範囲に関する事項

連結子会社の数

4社

主要な連結子会社の名称

ヤマト・テクノセンター(株)

埼玉ヤマト(株)

香港大和工貿有限公司

大和高精密工業(深圳)有限公司

香港大和工貿有限公司は、平成23年1月27日、独資会社として中国に現地法人大和高精密工業(深圳)有限公司を設立し、当第3四半期連結会計期間において連結範囲に含めております。

2. 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社のうち香港大和工貿有限公司、大和高精密工業(深圳)有限公司の決算日は12月31日であります。

連結財務諸表の作成にあたっては、同決算日現在の財務諸表を使用しております。ただし、平成24年1月1日から連結決算日平成24年3月31日までの期間に発生した重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。

3. 会計処理基準に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

①有価証券

その他有価証券

時価のあるもの

決算日の市場価格等に基づく時価法

(評価差額は、全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)

時価のないもの

移動平均法による原価法

②デリバティブ取引

時価法

③たな卸資産

通常の販売目的で保有するたな卸資産

評価基準は原価法(収益性の低下による簿価切下げの方法)によっております。

当社・・・月別移動平均法

連結子会社・・・主として先入先出法

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

①有形固定資産（リース資産を除く）

当社及び国内連結子会社は、定率法によっております。ただし、平成10年4月1日以降取得した建物(建物附属設備は除く)については、定額法によっております。

海外連結子会社は、定額法によっております。

なお、主な耐用年数は次のとおりであります。

建物及び構築物 10～47年

機械装置及び運搬具 5～10年

その他(什器備品) 2年～13年

②無形固定資産（リース資産を除く）

定額法によっております。ただし、ソフトウェア(自社利用分)については、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法によっております。

③リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額をゼロとする定額法を採用しております。

(3) 重要な引当金の計上基準

①貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率法によっております。貸倒懸念債権及び破産更生債権等については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

②賞与引当金

従業員への賞与の支給に備えるため、支給見込額に基づき計上しております。

③退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当連結会計年度末において発生していると認められる額を計上しております。

数理計算上の差異は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定年数(5年)による定額法により翌連結会計年度から費用処理することとしております。

(4) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算基準

外貨建金銭債権債務は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。なお、在外子会社等の資産及び負債、収益及び費用は在外子会社の決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は純資産の部における為替換算調整勘定に含めて計上しております。

(5) 重要なヘッジ会計の方法

①繰延ヘッジ等のヘッジ会計の方法

繰延ヘッジ処理によっております。また、為替予約が付されている外貨建金銭債権債務等については、振当処理を行っております。金利スワップについては特例処理の要件を満たしている場合は特例処理を採用しております。

②ヘッジ手段とヘッジ対象

ヘッジ手段…為替予約、金利スワップ

ヘッジ対象…外貨建債権債務及び外貨建予定取引、借入金

③ヘッジ方針

外貨建取引金額の範囲内で為替変動リスク及び金利変動リスクをヘッジしております。

④ヘッジの有効性評価の方法

ヘッジ手段の変動額の累計額とヘッジ対象の変動額の累計額を比較して有効性を判定しております。

(6) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なり
スクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。

(7) その他連結財務諸表作成の為の重要な事項

消費税等の会計処理

消費税等の会計処理は、税抜方式によっております。

(7) 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更

表示方法の変更

(連結損益計算書関係)

前連結会計年度において、「営業外費用」の「その他」に含めていた「債権売却損」は、営業外費用
の総額の100分の10を超えたため、当連結会計年度より独立掲記することとしております。この表示方
法の変更を反映させるため、前連結会計年度の連結財務諸表の組替えを行っております。

この結果、前連結会計年度の連結損益計算書において、「営業外費用」の「その他」に表示していた
21,039千円は、「債権売却損」13,352千円、「その他」7,687千円として組み替えております。

会計上の見積りの変更

当社の子会社である大和高精密工業(深圳)有限公司が保有する機械は、従来、耐用年数を7年とし
て減価償却を行ってきましたが、第4四半期連結会計期間において見直しを行なった結果、従来採用し
ておりました耐用年数と実績に基づく使用可能予測期間との乖離が明らかになった為、耐用年数を10年
に見直し、将来にわたり変更しております。

この変更により、従来の方法に比べて、当連結会計年度の減価償却費が28,384千円減少し、営業利
益、経常利益及び税金等調整前当期純利益がそれぞれ同額増加しております。

(8) 追加情報

当連結会計年度の期首以後に行われる会計上の変更及び過去の誤謬の訂正より、「会計上の変更及び
誤謬の訂正に関する会計基準」(企業会計基準第24号 平成21年12月4日)及び「会計上の変更及び誤
謬の訂正に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第24号 平成21年12月4日)を適用して
おります。

(9) 連結財務諸表に関する注記事項

(連結貸借対照表関係)

※1 担保資産及び担保債務

担保に供している資産及びこれに対応する債務は以下のとおりであります。

(イ)担保に供している資産

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
建物	290,462千円	262,099千円
土地	858,061 "	890,561 "
計	1,148,524千円	1,152,661千円

(ロ)上記に関する債務

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
割引手形	363,187千円	40,000千円
短期借入金	695,877 "	— "
一年内長期借入金	488,967 "	159,560 "
長期借入金	189,774 "	835,440 "
計	1,737,806千円	1,035,000千円

※2 受取手形割引高は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
受取手形割引高	363,187千円	145,109千円

※3 連結会計年度末日満期手形の会計処理については、満期日に決済が行われたものとして処理しております。

なお、当連結会計年度末日が金融機関の休日であったため、次の連結会計年度末日満期手形が、連結会計年度末残高から除かれております。

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
受取手形	—	24,383千円
支払手形	—	277,292千円

(連結損益計算書関係)

※1 固定資産売却益の内容は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
機械装置及び運搬具	4,492千円	54千円
その他の有形固定資産	11〃	—
計	4,504千円	54千円

※2 固定資産処分損の内容は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
機械装置及び運搬具	55千円	224千円
その他の有形固定資産	—	3千円
建物及び構築物	99千円	—
計	155千円	228千円

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式 (株)	10,171,797	0	0	10,171,797

2 自己株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式 (株)	118,367	1,700	0	120,067

(変動事由の概要)

増加数の主な内訳は、次の通りであります。

単元未満株式の買取請求による増加 1,700株

3 新株予約権等に関する事項

該当事項はありません。

4 配当に関する事項

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式 (株)	10,171,797	0	0	10,171,797

2 自己株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式 (株)	120,067	0	0	120,067

3 新株予約権等に関する事項

該当事項はありません。

4 配当に関する事項

該当事項はありません。

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

※ 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
現金及び預金	874,945千円	914,151千円
預入期間が3か月を超える 定期預金	△9,550千円	△9,550千円
現金及び現金同等物	865,395千円	904,601千円

(セグメント情報)

1 報告セグメントの概要

(1)報告セグメントの決定方法

当社グループの報告セグメントは、当社グループの構成単位のうち分離された財務諸表が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループの報告セグメントの区分方法は、製品の種類、性質、製造方法を考慮し、「合成樹脂成形関連事業」、「物流機器関連事業」の2つを報告セグメントとしております。

(2)各報告セグメントに属する製品及びサービスの種類

「合成樹脂成形関連事業」は、OA機器部品・セールスプロモーション製品・住設機器・自動車用品・情報通信関連用品・家電部品等の製造販売をしております。

「物流機器関連事業」は、物流機器（コンビテナー）等の製造販売をしております。

2 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と概ね同一であります。

報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。セグメント間の内部売上高及び振替高は取引高の実績及び製品種別の利益率を用いて算定した理論値に基づいております。

3 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

(単位:千円)

	報告セグメント			調整額	連結財務諸表 計上額
	合成樹脂成形 関連事業	物流機器 関連事業	計		
売上高					
外部顧客への売上高	11,517,883	2,519,783	14,037,666	—	14,037,666
セグメント間の内部 売上高又は振替高	42,818	946	43,764	△ 43,764	—
計	11,560,701	2,520,729	14,081,431	△ 43,764	14,037,666
セグメント利益又は セグメント損失(△)	194,961	△ 36,802	158,158	—	158,158
セグメント資産	4,509,103	870,397	5,379,500	674,213	6,053,714
セグメント負債	2,449,062	600,017	3,049,079	1,539,924	4,589,004
その他の項目					
減価償却費	247,527	10,488	258,016	—	258,016
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	87,780	22,792	110,573	—	110,573

(注) 1. セグメント利益は、連結損益計算書の営業利益と一致しております。

2. 調整額は以下のとおりであります。

(1)セグメント資産の調整額674,213千円は、各報告セグメントに配分していない全社資産であり、主に現金・預金、投資有価証券、会員権等であります。

(2)セグメント負債の調整額1,539,924千円は、主に短期借入金及び長期借入金であります。

当連結会計年度(自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)

(単位:千円)

	報告セグメント			調整額	連結財務諸表 計上額
	合成樹脂成形 関連事業	物流機器 関連事業	計		
売上高					
外部顧客への売上高	11,872,996	2,367,597	14,240,593	—	14,240,593
セグメント間の内部 売上高又は振替高	85,506	390	85,896	△ 85,896	—
計	11,958,502	2,367,987	14,326,490	△ 85,896	14,240,593
セグメント利益	146,008	6,250	152,259	—	152,259
セグメント資産	4,906,568	895,366	5,801,935	670,038	6,471,974
セグメント負債	2,640,679	564,655	3,205,335	1,779,515	4,984,850
その他の項目					
減価償却費	200,307	9,694	210,002	—	210,002
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	55,305	8,057	63,362	—	63,362

(注) 1. セグメント利益は、連結損益計算書の営業利益と一致しております。

2. 調整額は以下のとおりであります。

(1)セグメント資産の調整額670,038千円は、各報告セグメントに配分していない全社資産であり、主に現金・預金、投資有価証券、会員権等であります。

(2)セグメント負債の調整額1,779,515千円は、主に長期借入金であります。

(1株当たり情報)

前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
1株当たり純資産額 145円 71銭	1株当たり純資産額 147円 94銭
1株当たり当期純損失金額 3円 31銭	1株当たり当期純利益金額 2円 21銭
なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、1株当たり当期純損失であり、また、潜在株式が存在しないため記載をしております。 また、算定上の基礎となる当連結会計年度における当期純損失は、33,281千円、普通株式に係る当期純損失は、33,281千円、期中平均株式数は、10,052千株であります。	なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載をしております。 また、算定上の基礎となる当連結会計年度における当期純利益は、22,255千円、普通株式に係る当期純利益は、22,255千円、期中平均株式数は、10,051千株であります。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

5. 個別財務諸表
(1) 貸借対照表

(単位：千円)

	前事業年度 (平成23年3月31日)	当事業年度 (平成24年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	544,228	538,856
受取手形	179,446	327,535
売掛金	1,573,199	1,639,799
商品及び製品	252,295	277,265
仕掛品	40,182	40,531
原材料及び貯蔵品	53,598	45,777
前払費用	4,865	117
繰延税金資産	7,343	6,083
短期貸付金	8,240	240
未収入金	131,209	157,163
その他	36,431	2,933
貸倒引当金	△8,592	△42
流動資産合計	2,822,447	3,036,260
固定資産		
有形固定資産		
建物	1,279,750	1,281,890
減価償却累計額	△979,503	△1,009,427
建物（純額）	300,247	272,463
構築物	38,293	38,293
減価償却累計額	△34,377	△36,469
構築物（純額）	3,915	1,823
機械及び装置	623,233	358,698
減価償却累計額	△554,041	△318,025
機械及び装置（純額）	69,192	40,672
車両運搬具	28,078	26,327
減価償却累計額	△26,174	△23,463
車両運搬具（純額）	1,903	2,864
工具、器具及び備品	411,102	407,284
減価償却累計額	△401,278	△397,969
工具、器具及び備品（純額）	9,824	9,314
土地	894,119	894,119
リース資産	16,119	18,939
減価償却累計額	△3,476	△7,248
リース資産（純額）	12,643	11,691
有形固定資産合計	1,291,845	1,232,949
無形固定資産		
ソフトウェア	9,894	1,891
リース資産	7,077	4,547

(単位：千円)

	前事業年度 (平成23年3月31日)	当事業年度 (平成24年3月31日)
電話加入権	5,873	5,873
無形固定資産合計	22,845	12,312
投資その他の資産		
投資有価証券	114,096	114,310
関係会社株式	722,020	1,163,269
出資金	3,193	3,193
関係会社長期貸付金	70,000	—
従業員に対する長期貸付金	340	220
長期前払費用	507	2,964
関係会社長期未収入金	305,987	—
敷金及び保証金	147,886	169,347
保険積立金	20,165	21,181
会員権	22,899	22,899
破産更生債権等	6,253	192
貸倒引当金	△11,027	△4,966
投資その他の資産合計	1,402,321	1,492,613
固定資産合計	2,717,013	2,737,875
資産合計	5,539,460	5,774,136
負債の部		
流動負債		
支払手形	1,177,115	1,011,442
買掛金	793,412	925,781
短期借入金	695,877	—
1年内返済予定の長期借入金	488,967	250,984
未払金	101,048	75,013
未払費用	69,922	85,885
未払法人税等	10,871	12,149
預り金	3,529	4,125
設備関係支払手形	18,524	6,704
その他	14,699	17,548
流動負債合計	3,373,969	2,389,635
固定負債		
長期借入金	189,774	1,423,064
繰延税金負債	37,921	29,414
退職給付引当金	98,867	105,467
役員退職慰労引当金	66,360	—
その他	19,266	14,782
固定負債合計	412,189	1,572,728
負債合計	3,786,158	3,962,364

(単位：千円)

	前事業年度 (平成23年3月31日)	当事業年度 (平成24年3月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	927,623	927,623
資本剰余金		
資本準備金	785,132	785,132
その他資本剰余金	40	40
資本剰余金合計	785,172	785,172
利益剰余金		
利益準備金	124,283	124,283
その他利益剰余金		
買換資産圧縮積立金	57,057	52,364
別途積立金	1,803,505	1,803,505
繰越利益剰余金	△1,918,381	△1,854,777
利益剰余金合計	66,464	125,375
自己株式	△22,562	△22,562
株主資本合計	1,756,698	1,815,609
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	△3,579	△3,837
繰延ヘッジ損益	183	—
評価・換算差額等合計	△3,396	△3,837
純資産合計	1,753,302	1,811,771
負債純資産合計	5,539,460	5,774,136

(2) 損益計算書

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
売上高		
商品売上高	58,965	98,130
製品売上高	9,304,144	9,034,096
売上高合計	9,363,109	9,132,226
売上原価		
商品期首たな卸高	168	481
製品期首たな卸高	279,972	251,814
当期商品仕入高	33,924	37,948
当期製品製造原価	8,178,790	8,055,119
合計	8,492,855	8,345,363
商品期末たな卸高	481	407
製品期末たな卸高	251,814	276,857
売上原価合計	8,240,560	8,068,097
売上総利益	1,122,549	1,064,129
販売費及び一般管理費		
荷造運搬費	159,623	146,879
役員報酬	65,464	53,897
給料及び賞与	368,767	349,444
退職給付費用	50,843	34,608
役員退職慰労引当金繰入額	7,340	—
法定福利及び厚生費	63,205	62,234
旅費及び交通費	74,189	65,878
賃借料	58,826	58,645
支払手数料	63,179	58,349
減価償却費	16,576	16,684
貸倒引当金繰入額	374	△8,550
その他	107,190	99,773
販売費及び一般管理費合計	1,035,583	937,845
営業利益	86,966	126,283
営業外収益		
受取利息	6,138	3,603
受取配当金	871	237
受取手数料	55,571	27,007
受取賃貸料	43,487	31,803
その他	10,599	11,510
営業外収益合計	116,668	74,162

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
営業外費用		
支払利息	60,950	55,337
貸与資産減価償却費	16,417	15,144
為替差損	32,135	22,442
手形売却損	5,527	6,495
債権売却損	13,352	13,975
その他	1,525	1,397
営業外費用合計	129,908	114,792
経常利益	73,725	85,653
特別利益		
固定資産売却益	4,438	24
ゴルフ会員権売却益	161	—
役員退職慰労引当金戻入額	—	66,360
投資有価証券受贈益	10,721	—
特別利益合計	15,321	66,384
特別損失		
固定資産処分損	155	224
減損損失	83,182	4,209
投資有価証券評価損	—	556
投資有価証券売却損	8,213	—
事業構造改善費用	2,439	85,991
関係会社清算損	10,075	—
特別損失合計	104,066	90,983
税引前当期純利益又は税引前当期純損失 (△)	△15,018	61,054
法人税、住民税及び事業税	10,182	9,265
過年度法人税等	9,494	—
法人税等調整額	4,474	△7,121
法人税等合計	24,151	2,143
当期純利益又は当期純損失 (△)	△39,170	58,910

製造原価明細書

		前事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)		当事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	
区分	注記 番号	金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
I 材料費		1,956,370	23.9	1,990,739	24.7
II 外作品購入費	※2	5,499,696	67.3	5,373,691	66.7
III 労務費		417,278	5.1	392,397	4.9
IV 経費	※3	302,651	3.7	298,640	3.7
当期総製造費用		8,175,997	100.0	8,055,468	100.0
仕掛品期首たな卸高		42,975		40,182	
合計		8,218,972		8,095,651	
仕掛品期末たな卸高		40,182		40,531	
当期製品製造原価		8,178,790		8,055,119	

(脚注)

項目	前事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
1 原価計算の方法	同左	
※2 外作品購入費	同左	
※3 経費のうち主なものは次のとおりであります。	製品別総合原価計算を原則としております。期中においては、原材料費の一部および加工費について予定原価を採用し、実際原価との差額を期末棚卸高と売上原価に配賦調整しております。 外注先は当社の製造指図書に基づき、当社の支給する材料を使用するほか、自己調達した材料に加工を加え、製品及び半製品を製造しております。 外作品購入費はこれら製品及び半製品の購入費であります。	外注加工費 46,039千円 減価償却費 43,107千円

(3) 株主資本等変動計算書

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
株主資本		
資本金		
当期首残高	927,623	927,623
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	927,623	927,623
資本剰余金		
資本準備金		
当期首残高	785,132	785,132
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	785,132	785,132
その他資本剰余金		
当期首残高	40	40
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	40	40
資本剰余金合計		
当期首残高	785,172	785,172
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	785,172	785,172
利益剰余金		
利益準備金		
当期首残高	124,283	124,283
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	124,283	124,283
その他利益剰余金		
買換資産圧縮積立金		
当期首残高	61,801	57,057
当期変動額		
買換資産圧縮積立金の取崩	△4,744	△4,693
当期変動額合計	△4,744	△4,693
当期末残高	57,057	52,364
別途積立金		
当期首残高	1,803,505	1,803,505
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	1,803,505	1,803,505

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
繰越利益剰余金		
当期首残高	△1,883,955	△1,918,381
当期変動額		
当期純利益又は当期純損失(△)	△39,170	58,910
買換資産圧縮積立金の取崩	4,744	4,693
当期変動額合計	△34,426	63,603
当期末残高	△1,918,381	△1,854,777
利益剰余金合計		
当期首残高	105,634	66,464
当期変動額		
当期純利益又は当期純損失(△)	△39,170	58,910
買換資産圧縮積立金の取崩	—	—
当期変動額合計	△39,170	58,910
当期末残高	66,464	125,375
自己株式		
当期首残高	△22,414	△22,562
当期変動額		
自己株式の取得	△147	—
当期変動額合計	△147	—
当期末残高	△22,562	△22,562
株主資本合計		
当期首残高	1,796,016	1,756,698
当期変動額		
自己株式の取得	△147	—
当期純利益又は当期純損失(△)	△39,170	58,910
当期変動額合計	△39,318	58,910
当期末残高	1,756,698	1,815,609
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
当期首残高	△5,011	△3,579
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	1,432	△257
当期変動額合計	1,432	△257
当期末残高	△3,579	△3,837
繰延ヘッジ損益		
当期首残高	357	183
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△173	△183
当期変動額合計	△173	△183
当期末残高	183	—

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
評価・換算差額等合計		
当期首残高	△4,654	△3,396
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	1,258	△441
当期変動額合計	1,258	△441
当期末残高	△3,396	△3,837
純資産合計		
当期首残高	1,791,361	1,753,302
当期変動額		
自己株式の取得	△147	—
当期純利益又は当期純損失（△）	△39,170	58,910
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	1,258	△441
当期変動額合計	△38,059	58,469
当期末残高	1,753,302	1,811,771

6. その他

(1) 役員の異動

1. 新任監査役候補(平成24年6月28日付予定)

常勤監査役 鏡味 孝房

社外監査役 尾崎 貴章

2. 退任予定監査役(平成24年6月28日付予定)

常勤監査役 徳田 功

社外監査役 神林 茂男